

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
市町村名		北方町		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	8,676,402	7,720,751	実質収支比率	10.8	10.3
								財源超過	×	歳出総額	8,137,668	7,192,926	経常収支比率	81.8	88.2
								首都	×	歳入歳出差引	538,734	527,825	(※1)	(82.1)	(88.9)
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,850	41,250	標準財政規模	4,889,283	4,719,845
									×	実質収支	529,884	486,575	財政力指数	0.60	0.60
人口		令和2年国調(人)	18,139	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	43,309	-148,146	公債費負担比率	11.9	12.1		
		平成27年国調(人)	18,169			過疎	×	積立金	180,603	302,792	健全化判断比率				
		増減率(%)	-0.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	18,568	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	17,898		116	142	指数表選定	○	実質単年度収支	223,912	154,646	実質公債費比率	10.2	11.1	
		令06.01.01(人)	18,697	第1次	1.3	1.5					将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	18,035		2,432	2,584			基準財政収入額	2,448,539	2,453,444	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-0.7		28.3	27.8			基準財政需要額	4,212,384	4,037,770				
		うち日本人(%)	-0.8	第3次	6,059	6,583			標準税収入額等	3,105,709	3,112,582				
		面積(k㎡)	5.18		70.4	70.7			経常経費充当一般財源等	4,043,759	4,149,836				
人口密度(人/㎢)		3,502					歳入一般財源等	5,906,042	5,700,650						
世帯数(世帯)		7,418													
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,566,433	8,588,732				
	市区町村長	1	7,400		一般職員	116	340,692	2,937	うち公的資金	4,672,081	4,735,884				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,756,356	5,501,054				
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,900		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	710,616	706,779				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,063,637	3,883,034				
	議会議員	8	2,400		合計	118	349,082	2,958	積立金現在高	171,058	153,490				
					ラスバイレス指数			94.2	その他特定目的基金	449,675	518,225				
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計			(6)	岐阜県市町村会館組合	(15)	樽見鉄道株式会社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(7)	岐阜県市町村職員退職手当組合						
								(8)	西濃環境整備組合						
								(9)	岐阜地域児童発達支援センター組合						
								(10)	もとす広域連合(普通会計分)						
								(11)	もとす広域連合(介護保険事業会計分)						
								(12)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)						
								(13)	後期高齢者医療連合(一般会計分)						
								(14)	後期高齢者医療連合(特別会計分)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,452,571	28.3	2,452,571	49.8	普通税	2,452,571	100.0	-
地方譲与税	52,052	0.6	52,052	1.1	法定普通税	2,452,571	100.0	-
利子割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0	市町村民税	1,068,188	43.6	-
配当割交付金	24,883	0.3	24,883	0.5	個人均等割	29,967	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	32,005	0.4	32,005	0.6	所得割	930,023	37.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,983	2.1	-
地方消費税交付金	443,971	5.1	443,971	9.0	法人税割	57,215	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,169,176	47.7	-
自動車取得税交付金	479	0.0	479	0.0	うち純固定資産税	1,146,190	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,017	2.4	-
自動車税環境性能割交付金	8,141	0.1	8,141	0.2	市町村たばこ税	155,190	6.3	-
法人事業税交付金	30,383	0.4	30,383	0.6	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	112,180	1.3	112,180	2.3	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,006	0.3	27,006	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	84,886	1.0	84,886	1.7	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,824,528	21.0	1,763,855	35.8	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,763,855	20.3	1,763,855	35.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	60,673	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	4,982,359	57.4	4,921,686	99.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,027	0.0	2,027	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	19,785	0.2	-	-	合計	2,452,571	100.0	-
使用料	57,904	0.7	-	-				
手数料	73,497	0.8	-	-				
国庫支出金	1,433,320	16.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	505,054	5.8	-	-				
財産収入	11,872	0.1	-	-				
寄附金	65,302	0.8	-	-				
繰入金	115,562	1.3	-	-				
繰越金	527,825	6.1	-	-				
諸収入	230,295	2.7	573	0.0				
地方債	651,600	7.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	19,000	0.2	-	-				
歳入合計	8,676,402	100.0	4,924,286	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,021,300	実質収支	175,496
下水道	368,000	再差引収支	165,989
上水道	18,221	加入世帯数（世帯）	2,168
介護サービス	6,865	被保険者数（人）	3,298
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	129,552	1人当り	1
その他	498,662	保険税（料）収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,645	0.8	-	61,645	
総務費	1,017,892	12.5	44,781	771,890	
民生費	3,355,732	41.2	14,817	1,806,209	
衛生費	563,188	6.9	39,641	448,767	
労働費	48,250	0.6	35,471	44,876	
農林水産業費	17,544	0.2	1,792	15,903	
商工費	110,463	1.4	-	51,843	
土木費	623,542	7.7	121,663	540,627	
消防費	797,989	9.8	502,290	304,697	
教育費	837,027	10.3	112,526	616,455	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	704,396	8.7	-	704,396	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,137,668	100.0	872,981	5,367,308	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,441,636	42.3	2,364,358	2,125,842	43.0
人件費	1,264,483	15.5	1,070,302	1,069,222	21.6
うち職員給	625,225	7.7	515,446	-	-
扶助費	1,472,757	18.1	589,660	352,224	7.1
公債費	704,396	8.7	704,396	704,396	14.2
元利償還金	704,396	8.7	704,396	704,396	14.2
内訳	673,899	8.3	673,899	673,899	13.6
うち元金	30,497	0.4	30,497	30,497	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,823,051	47.0	2,788,171	1,917,917	38.8
物件費	1,159,158	14.2	854,914	684,648	13.9
維持補修費	3,707	0.0	3,593	3,593	0.1
補助費等	1,783,486	21.9	1,287,241	736,481	14.9
うち一部事務組合負担金	197,379	2.4	194,961	144,106	2.9
繰出金	635,079	7.8	513,285	493,195	10.0
積立金	241,621	3.0	129,138	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	872,981	10.7	214,779	-	-
うち人件費	24,076	0.3	24,076	-	-
普通建設事業費	872,981	10.7	214,779	-	-
うち補助	35,422	0.4	4,045	-	-
うち単独	837,559	10.3	210,734	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,137,668	100.0	5,367,308	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,713	8,174	539	530	116	8,566	112百万円基金繰入
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,713	8,174	539	530		8,566	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,037	1,862	175	175	130	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	312	303	8	8	72	-	-	-	
3	上水道事業会計	176	154	23	503	30	3	2	-	法適用企業
4	下水道事業会計	705	570	135	53	368	1,200	890	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				740		1,203	892		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	岐阜県市町村会館組合	65	60	5	5	-	-	-	
2	岐阜県市町村職員退職手当組合	7,912	7,612	300	300	-	-	-	
3	西濃環境整備組合	1,716	1,617	99	99	62	1,222	107	42百万円基金繰入
4	岐阜地域児童発達支援センター組合	121	113	7	7	-	43	1	
5	もとす広域連合(普通会計分)	752	711	41	41	67	480	32	47百万円基金繰入
6	もとす広域連合(介護保険事業会計分)	8,814	8,471	343	343	-	-	-	
7	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)	989	889	100	100	90	-	-	90百万円基金繰入
8	後期高齢者医療連合(一般会計分)	310	281	29	29	-	-	-	
9	後期高齢者医療連合(特別会計分)	304,568	293,091	11,478	11,478	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,402		1,745	140	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	樽見鉄道株式会社	▲ 84	68	1	2	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等					1	2	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		718,507	691,957	704,396	16.4
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358,116	269,587	255,774	6.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20,676	21,332	21,471	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 1,097,299	982,876	981,641	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 214	214	214	
標準財政規模	(C) 4,578,391	4,719,845	4,889,283		
算入公債費等の額	(D) 599,519	595,723	604,277		
	(C)－(D) 3,978,872	4,124,122	4,285,006		
実質公債費比率	(単年度)	12.5	9.4	8.8	
(A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	11.6	11.1	10.2

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,780,224	8,588,732	8,566,433	199.9	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,640,174	1,240,937	892,744	20.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	182,489	163,607	140,073	3.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	691,442	455,346	390,223	9.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	11,294,329	10,448,622	9,989,473		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	5,103,940	5,465,113	5,598,812	130.7	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	-	1,235,345	890,488	20.8
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		上水道事業会計	8,274	5,592	2,256	0.1
	基準財政需要額算入見込額	6,638,862	5,883,168	5,849,074	136.5		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	11,742,802	11,348,281	11,447,886		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	1,631,900	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		10.2	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

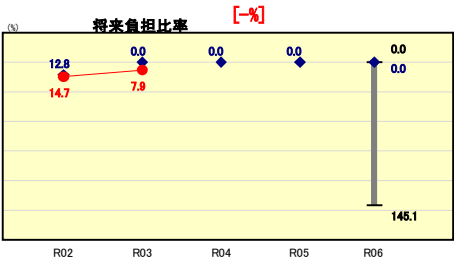
岐阜県北方町

人 口	18,568	人 (R7. 1. 1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	17,898	人 (R7. 1. 1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	5.18	km ²	突 実 公 債 費 比 率	10.2	%
歳 入 総 額	8,676,402	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	8,137,668	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
突 実 収 支 差	529,884	千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
概 算 財 政 規 模	4,889,283	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 1/59 全国平均 6.2 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の積み立て、交付税措置の有利な起債を活用することで将来負担比率は算定されていない。
今後は、上下水道のインフラ老朽化の対応や防災施策等を念頭においた財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 17/59 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析欄

類似団体内平均と比較し、やや高い水準で大きな変動はなく推移している。
令和6年度単年度で見ると基準財政収入額は、町民税の39,796千円の減収をはじめとする各種減収を地方特例交付金により補ったものの、全体としては前年比で減少した。基準財政需要額は、算定方法の変更等により174,614千円の増となった。したがって、令和6年度を単年度で見ると0.581とポイントを下げたが、3年度平均で算定されるため、横ばいとなった。
今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 50/59 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

庁舎建設事業および、北方学園構想事業の償還により依然として類似団体より高い値となっているが、一部起債の償還完了、分母となる標準財政規模の169,438千円増大等により、0.9ポイント低下した。
しかし、消防署の分署建設をはじめとする防災関連事業、脱炭素化推進事業にかかる償還が始まるため、今後高い水準で推移すると見込まれる。
地方債の発行は十分に吟味し、過剰な新規発行を行わないようにしたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 4/59 全国平均 93.6 岐阜県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

前年と比較し6.4ポイント回復し、類似団体平均を下回った。
普通交付税の交付額の増加による収入の増加、物価高騰、人件費高騰の影響をうけ、物件費増大や、補助費等が減少した事により、全体の支出に対する義務的経費の構成比の減少が要因として考えられる。
引き続き、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.36人]

類似団体内順位 7/59 全国平均 8.41 岐阜県平均 7.96

人口1,000人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や定員適正化計画の推進により、類似団体と比較して低い値で推移している。
今後も行政サービスの低下をきたすことがないように配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 3/59 全国平均 169,281 岐阜県平均 168,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して非常に低い数値となっている。
人口規模に対する行政面積が小さく、公共施設の維持管理の物件費や人件費を抑えられていること、事務のうちの一部を一部事務組合等で実施していることが主な要因と考えられる。
しかしながら、類似団体平均と同様、人件費の高騰、物価高騰の影響を受け、前年比で決算額は増加しているため、今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

給与水準（国との比較）

類似団体内順位 8/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度同様、類似団体と比較して低い値になっている。
今後も勤務評価制度等を活用し、能力等を考慮した、適材適所の人事配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県北方町

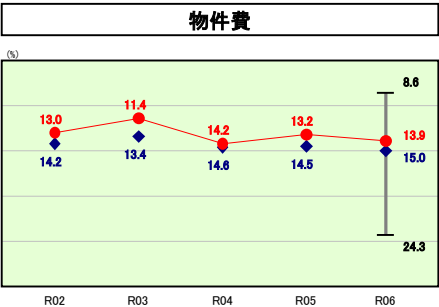
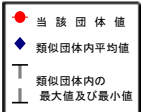
経常収支比率の分析

人 口	18,568	人(R7.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	17,898	人(R7.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	5.18	km ²		実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳 入 総 額	8,676,402	千円		将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	8,137,668	千円				
実 質 収 支	529,884	千円		市 町 村 類 型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,889,283	千円		(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
地方債現在高	8,566,433	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

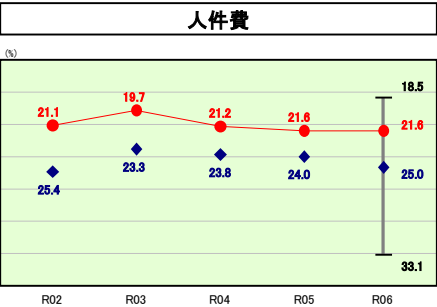
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/59 全国平均 15.6 岐阜県平均 16.9

物件費の分析欄

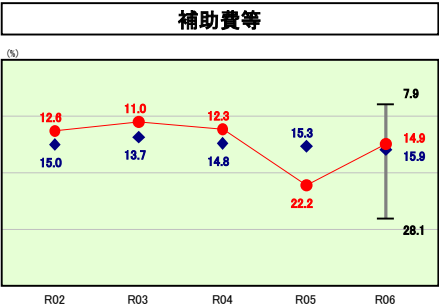
職員用業務端末や学校における児童生徒に貸与する端末の更新および、物価高騰、人件費高騰による委託料の高騰により、物件費は昨年より上昇したが類似団体平均を下回っている。今後も事業の見直し、維持管理経費の見直しを継続し、経費削減に努める。



類似団体内順位 12/59 全国平均 26.6 岐阜県平均 25.5

人件費の分析欄

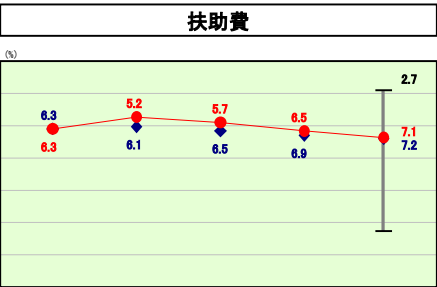
類似団体よりも低い値となっている。これは、行政面積が他市町村より小さい事、業務の民間委託や定員適正化計画の推進により人口1,000人あたりの職員数が類似団体平均よりも少ないためであると考えられる。今後も行政サービスの維持に配慮した人員配置により適正な予算執行を図りたい。



類似団体内順位 25/59 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.7

補助費等の分析欄

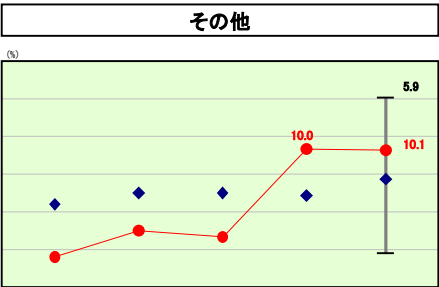
令和5年度と比較し、補助費等にかかる決算額は増大したが、そのうちの経常経費充当一般財源等額が減少したため、経常収支比率は昨年比で7.3ポイントの減となった。保育所施設に関する補助金の支出に際し、212百万円の交付金が充当されているため、経常経費充当一般財源等額が減少した。また、下水道事業会計への補助の一部が臨時的支出へ移行したため減少した。類似団体と比較し、わずかに平均を下回っているが、各種団体への補助について今後とも精査していきたい。



類似団体内順位 28/59 全国平均 13.4 岐阜県平均 10.6

扶助費の分析欄

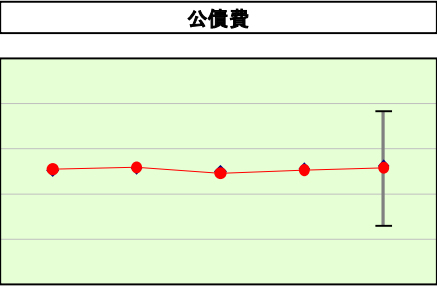
児童手当、障害児通所給付費をはじめとする各種給付に要する経費が増大していることに伴い、扶助費の比率が上昇した。比率の上昇は続いており、今後も社会保障費の増大が見込まれるため、社会情勢の変化等を考慮し、適切な改善を実施したい。



類似団体内順位 14/59 全国平均 12.5 岐阜県平均 13.2

その他の分析欄

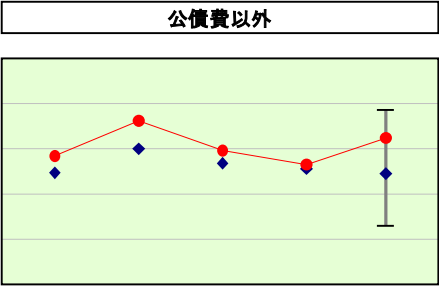
昨年とほぼ横ばいとなった。下水道事業が特別会計から公営事業会計に移行したことにより繰出金が負担金になり補助費等に含まれるようになったことで、令和5年度から大幅な減少が見られている。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるため、各特別会計の経営健全化を進め、今後も適正な予算執行を図りたい。



類似団体内順位 39/59 全国平均 15.0 岐阜県平均 13.3

公債費の分析欄

前年までと比較し、ほぼ横ばいとなっている。消防署の分署の建設関連をはじめとする防災関連事業、脱炭素化推進事業の償還が始まる事に伴い、今後、公債費の負担は、大きくなるものと見込まれる。



類似団体内順位 8/59 全国平均 78.8 岐阜県平均 78.9

公債費以外の分析欄

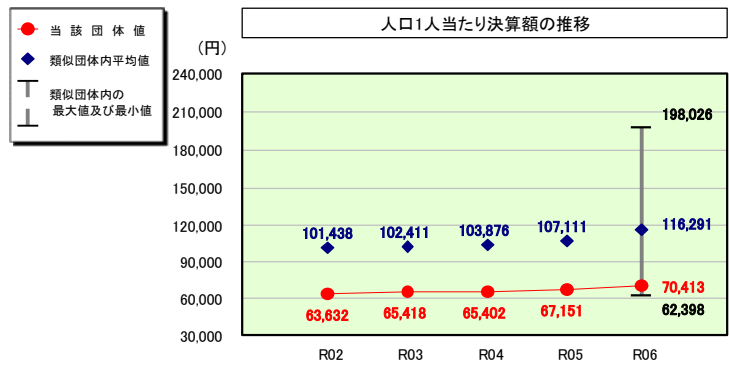
昨年より5.9ポイント改善した。補助費等の経常経費充当一般財源等額の減少が大きく影響を与えた。今後も事務業務の見直しを図り、将来を見据えた財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

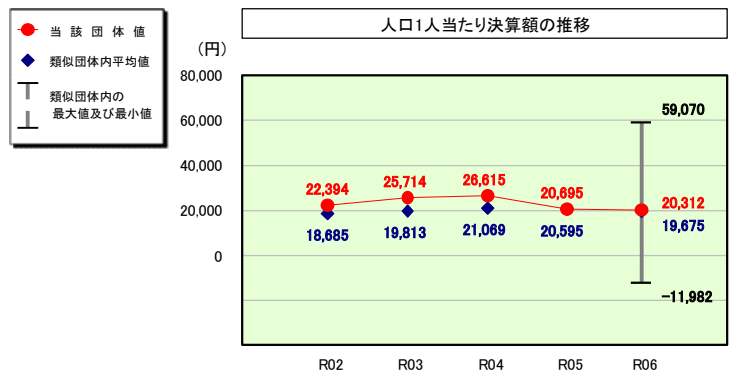
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,264,483	68,100	102,505	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	56,526	3,044	13,118	▲ 76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	380	20	532	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,930	912	4,255	▲ 78.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	24,076	1,297	1,813	▲ 28.5
▲退職金	▲ 54,974	▲ 2,961	▲ 6,003	▲ 50.7
合計	1,307,421	70,413	116,291	▲ 39.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	9.55	▲ 3.19
ラスパイレズ指数	94.2	96.7	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

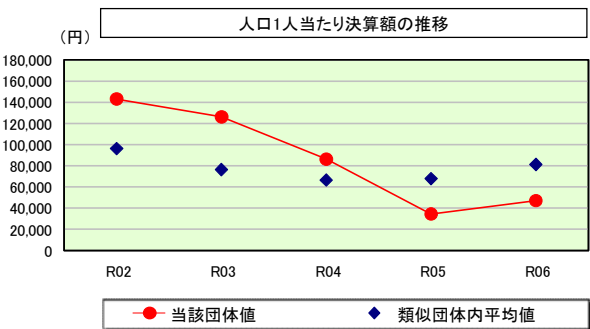
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	704,396	37,936	49,899	▲ 24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,774	13,775	13,394	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,471	1,156	2,489	▲ 53.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 214	▲ 12	▲ 2,982	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,277	▲ 32,544	▲ 43,756	▲ 25.6
合計	377,150	20,312	19,675	3.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,646,515	143,094	317.4	96,248	10.0	307.4
うち単独分	2,107,215	113,934	644.6	55,768	17.5	627.1
R03	2,341,274	126,214	▲ 11.8	76,413	▲ 20.6	8.8
うち単独分	1,436,448	77,437	▲ 32.0	39,658	▲ 28.9	▲ 3.1
R04	1,612,345	86,245	▲ 31.7	66,481	▲ 13.0	▲ 18.7
うち単独分	1,339,192	71,634	▲ 7.5	36,120	▲ 8.9	1.4
R05	642,706	34,375	▲ 60.1	67,825	2.0	▲ 62.1
うち単独分	607,558	32,495	▲ 54.6	39,417	9.1	▲ 63.7
R06	872,981	47,015	36.8	81,158	19.7	17.1
うち単独分	837,559	45,108	38.8	45,320	15.0	23.8
過去5年間平均	1,623,164	87,389	50.1	77,625	▲ 0.4	50.5
うち単独分	1,265,594	68,122	117.9	43,257	0.8	117.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

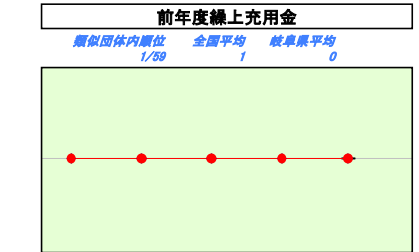
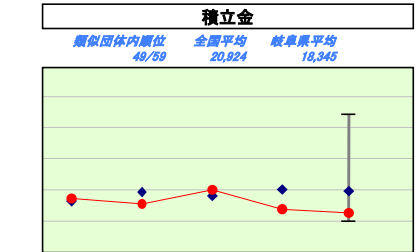
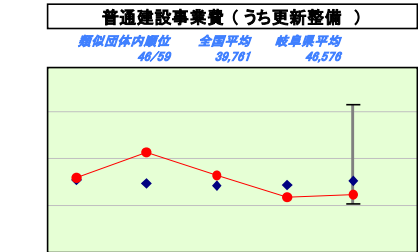
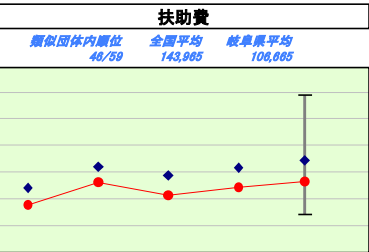
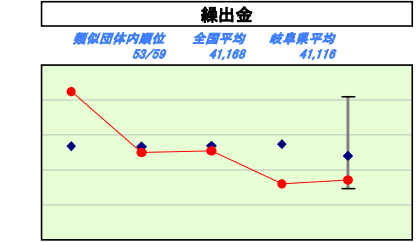
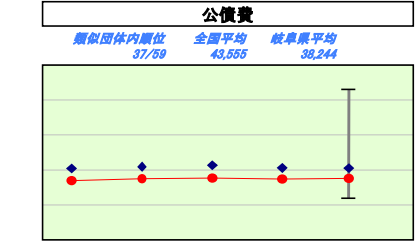
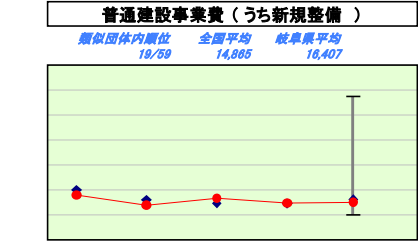
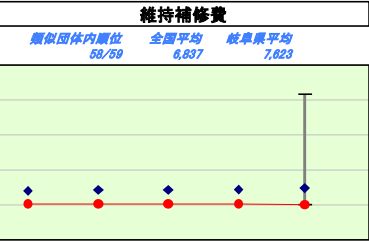
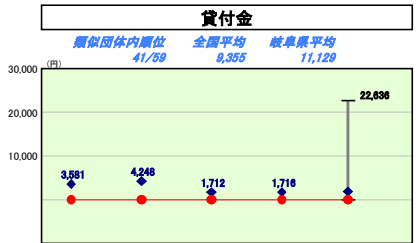
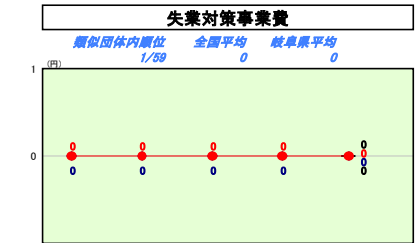
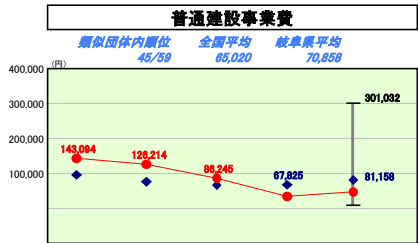
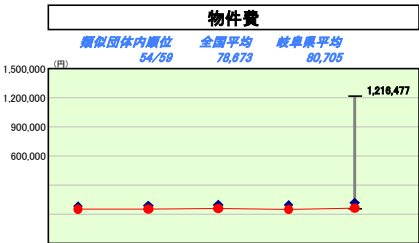
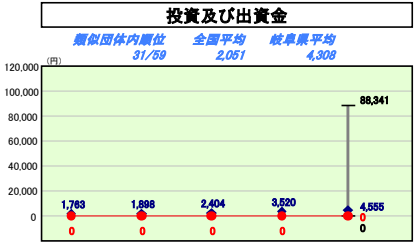
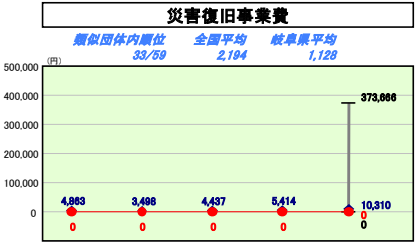
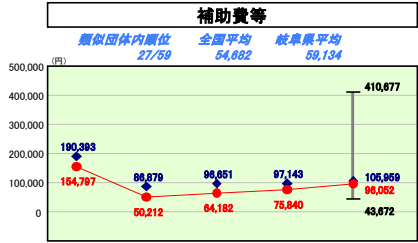
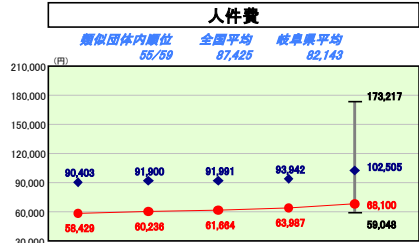
人	口	18,568	人(※7.1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
	うち日本人	17,898	人(※7.1.1調査)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
	面積	5.18	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%					
面	積	8,676,402	千円	得	来	費	負	担	比	率	-	%					
歳	入	8,137,668	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳ-2		R03	Ⅳ-2		R04	Ⅳ-2
歳	出	8,137,668	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅳ-2		R06	Ⅳ-2			
歳	入	529,884	千円														
歳	入	4,889,283	千円														
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																
歳	入																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

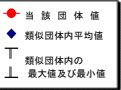
歳出決算総額については1人あたり、438千円となった。多くの構成費目において類似団体より低く抑える事ができている。しかしながら、積立金が類似団体平均と比較して低くなっている。また、多くの費目が上昇傾向にあり、持続的な財政運営のためにも事業の精査が必要である。特に公債費は、今後消防署の分署の建設にかかる償還や脱炭素化にかかる償還が始まるため、増加が見込まれる。今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

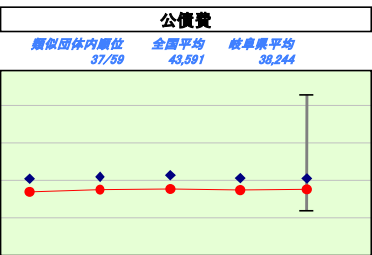
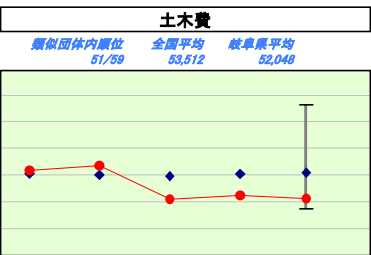
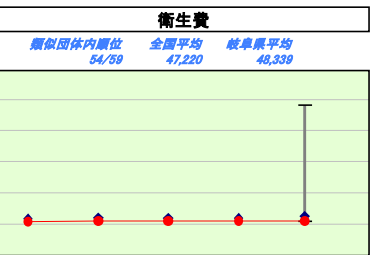
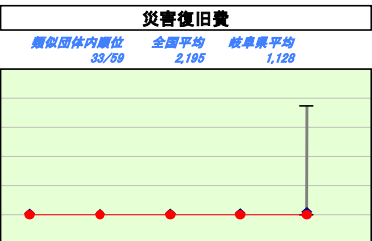
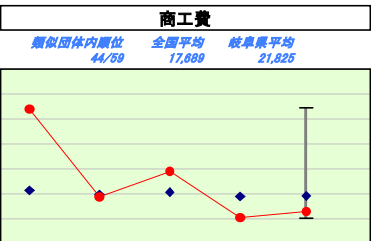
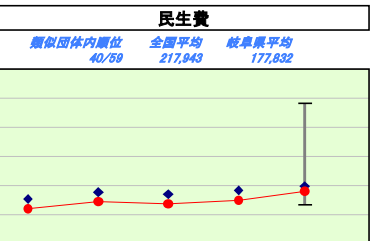
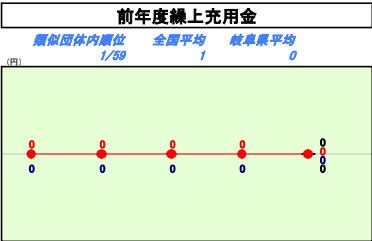
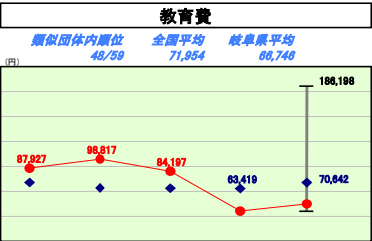
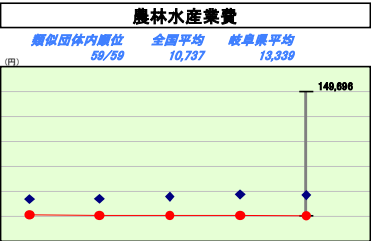
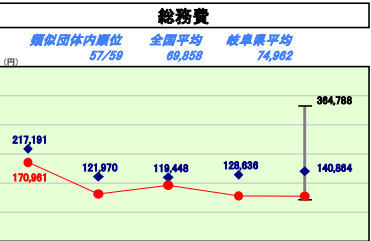
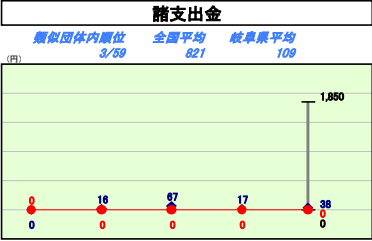
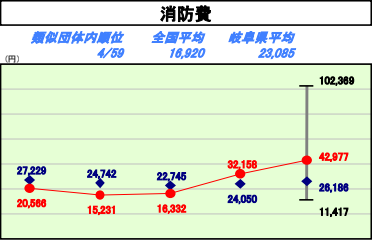
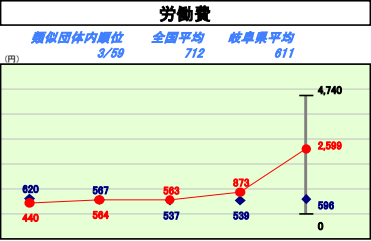
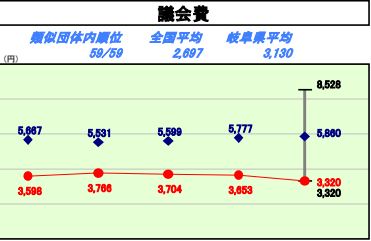
令和6年度

岐阜県北方町

人口	18,568人(7.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,898人(7.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.2%
人口密度	8,676.402人/平方キロメートル	将来負担比率	-%
市町村類型	8,137,668千円	(年度毎)	R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2R04Ⅳ-2
歳入総額	529,884千円		R05Ⅳ-2R06Ⅳ-2
歳入総額	4,889,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

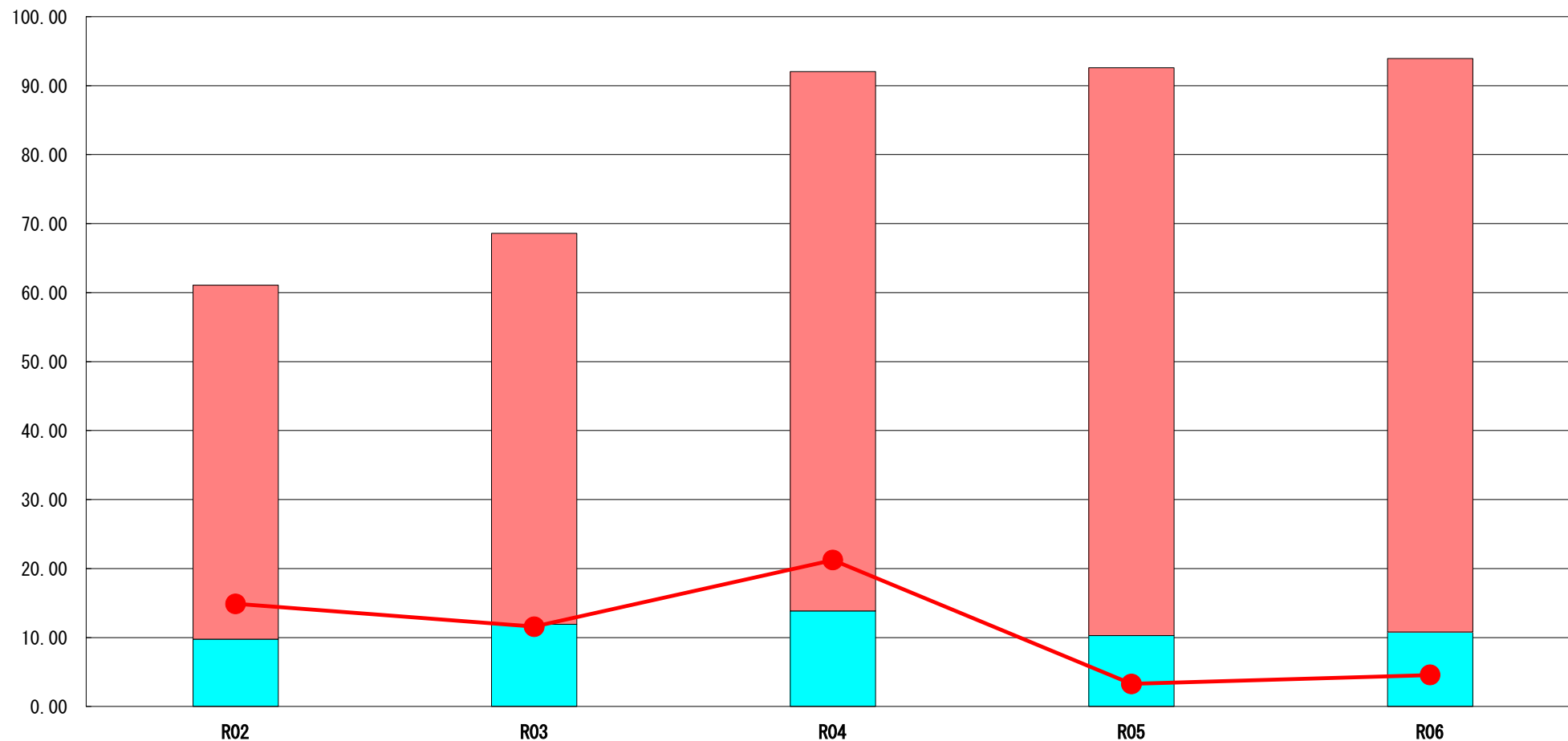
労働費が1人あたり2,599円となり、前年までと比較し上昇している。これは、労働施設における空調設備の工事を実施したことによるもので、一時的な上昇と見込んでいる。
消防費は1人あたり42,977円となり、令和5年同様上昇を続けている。これは、令和5年から7年までの3年を通して消防署の分署を建設していることに伴う支出で、令和7年まで上昇を続けるものと見込んでいる。この他にも防災事業を実施しているため、1人あたりのコストが高い状態となった。
民生費は、町立保育園の民営化にあたり、施設更新に対する補助を行ったことで類似団体平均には達していないものの、前年比で上昇した。
この他の費目については、多くの項目において類似団体より低く抑える事ができている。人口規模に対して行政面積が小さいことにより、インフラや公共施設の維持管理に係る経費を類似団体より抑える事が出来ているためだと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		51.32	56.66	78.20	82.27	83.11
実質収支額		9.76	11.94	13.86	10.31	10.84
実質単年度収支		14.89	11.58	21.24	3.28	4.58

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と支出の精査により、切り崩すことなく微増とすることができた。実質収支は、前年度から69,266千円増の223,912千円となった。いずれの項目も増加している。今後は、インフラ老朽化対策に備えた健全な財政運営を行っていくよう努める。

岐阜県北方町

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)

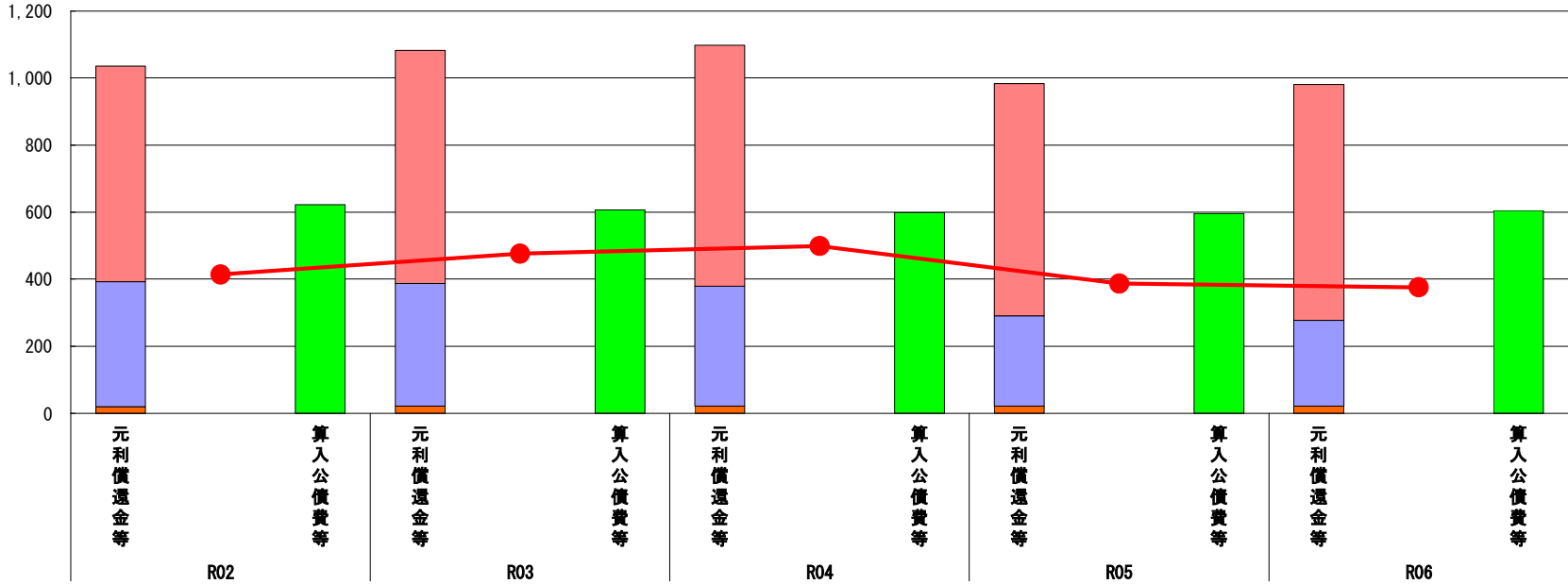
すべての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるように努めていく。
下水道事業については、修繕料、委託料の増大による支出額の増大
および、収入のうち一般会計負担金が減額になったことにより、黒
字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		643	696	719	692	704
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		373	366	358	270	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	21	21	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		622	607	599	596	605
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		414	476	499	387	376

分析欄

元利償還金の総額は前年からほぼ横ばいとなった。

今後、消防署の分署の建設や避難所整備、脱炭素化推進事業にかかる償還が開始するため、元利償還金は増加する見込みである。

公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業において、処理場や管路の長寿命化・耐震化事業が予定されており、金額の上昇が見込まれる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

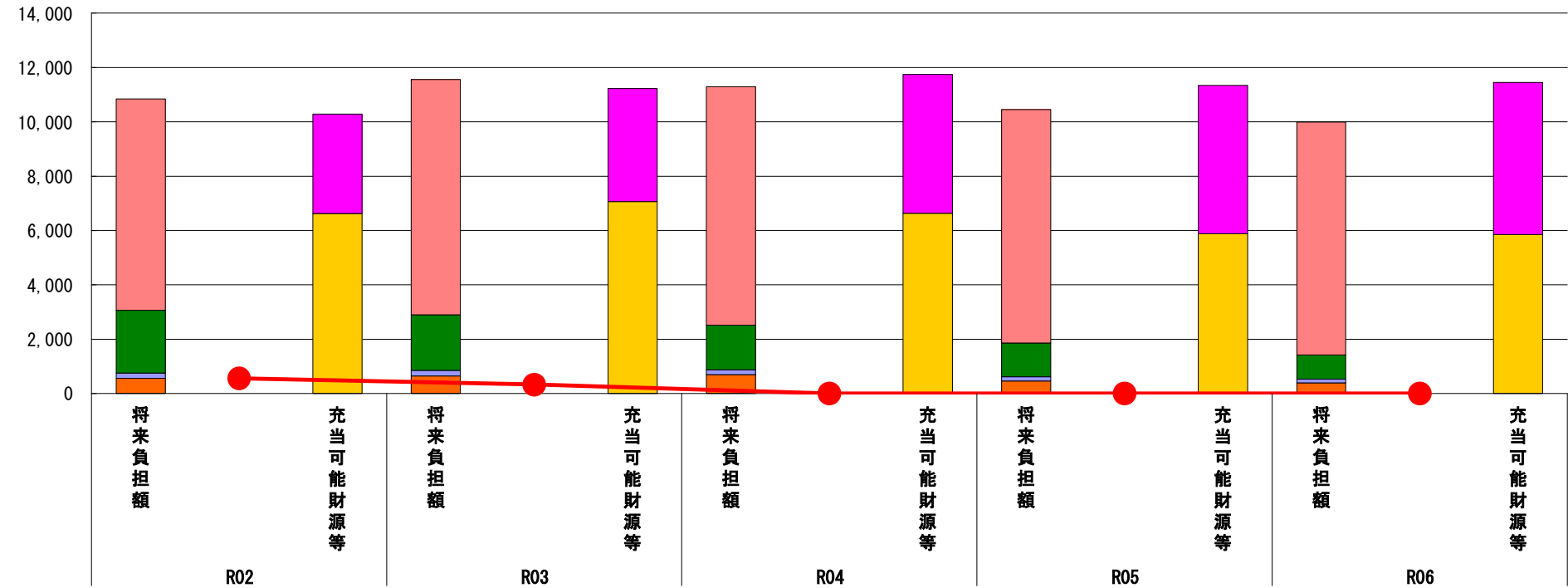
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県北方町

(百万円)



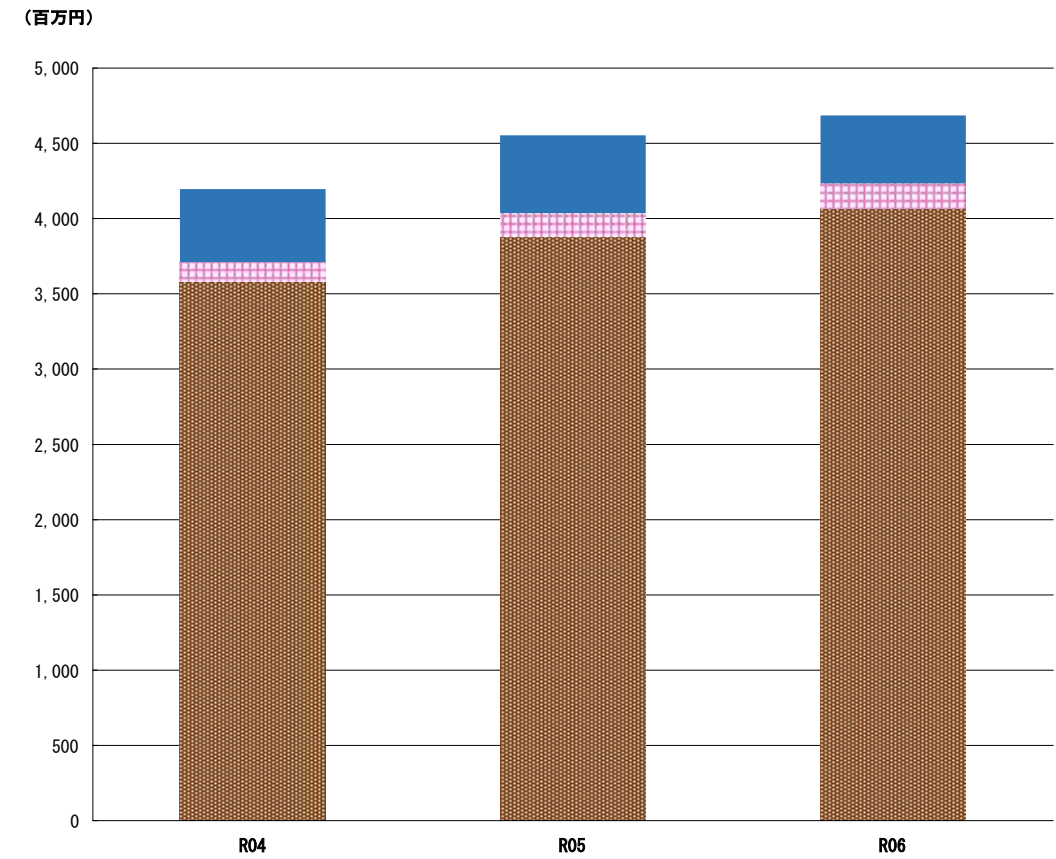
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,779	8,660	8,780	8,589	8,566
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,308	2,051	1,640	1,241	893
	組合等負担等見込額		200	205	182	164	140
	退職手当負担見込額		555	641	691	455	390
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,657	4,167	5,104	5,465	5,599
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,626	7,064	6,639	5,883	5,849
(A) - (B)	将来負担比率の分子		559	327	▲ 448	▲ 900	▲ 1,458

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高はほぼ横ばい、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が前年比で減額となった。充当可能基金額も微増しており、将来負担比率の分子はマイナスを維持している。今後、下水道事業の長寿命化事業や防災関連事業等により、今後の増加が見込まれるため、基金残高の確保と見通しを持った基金運用の検討が必要となる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3, 580	3, 883	4, 064
減債基金		131	153	171
其他特定目的基金		486	518	450
	福祉振興基金	363	363	264
	ふるさと基金	70	102	133
	学校基金	47	47	48
	退職手当基金	5	5	5
	-			
基金残高合計		4, 197	4, 555	4, 684

令和6年度	岐阜県北方町
基金全体 (増減理由) 令和6年度末の基金残高は4,684百万円であり、前年よりも129百万円増加した。主な要因としては、財政調整基金に181百万円積み立てることが出来たためである。 (今後の方針) 緊急防災・減災対策事業をはじめとする起債の増加を見据えつつ、経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるように努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和6年度末の基金残高は、4,064百万円であり、前年度より181百万円増加した。令和6年度については、繰越金や地方交付税、各種交付金が見込みより増加したことにより、基金を積み立てることが出来たため増加した。 (今後の方針) 緊急防災・減災対策事業をはじめとする起債の増加や大規模災害発生等の不測の事態を見据えつつ、経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるように努めていく。	
減債基金 (増減理由) 令和6年度は18百万円増加した。 臨時財政対策債償還基金費として29百万円、その他預金利子等の積立もあったため、合計約30百万円積立を行った。 同基金から令和5年度に積み立てた額の約2分の1にあたる12百万円を繰入したため差し引き約18百万円増加となった。 (今後の方針) 今後も預金利子を積み立てるとともに、臨時財政対策債償還基金費が生じた場合には積立する予定である。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる。 北方町ふるさと基金：寄付者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる。 学校基金：学校施設整備のため。 北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる。 (増減理由) 北方町福祉振興基金：保育園施設整備補助事業を実施した際に基金を取り崩したため約100百万円減少した。 北方町ふるさと基金：受け付けた寄付を積み立てたことで31百万円増加した。 (今後の方針) ふるさと基金については適宜寄付金および基金利子を、その他の基金については基金利子を積み立てていく予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

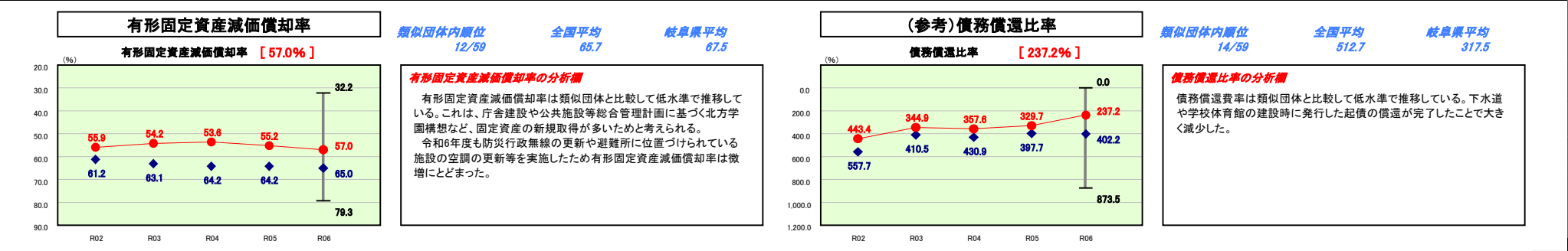
令和6年度

岐阜県北方町

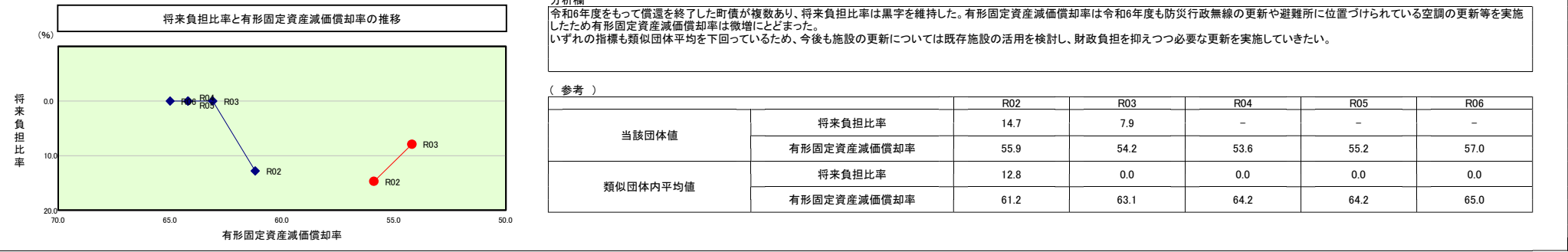
人口	18,568人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,898人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	8,676,402	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,137,668	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	529,884	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	4,889,283	千円			
地方債現在高	8,566,433	千円			



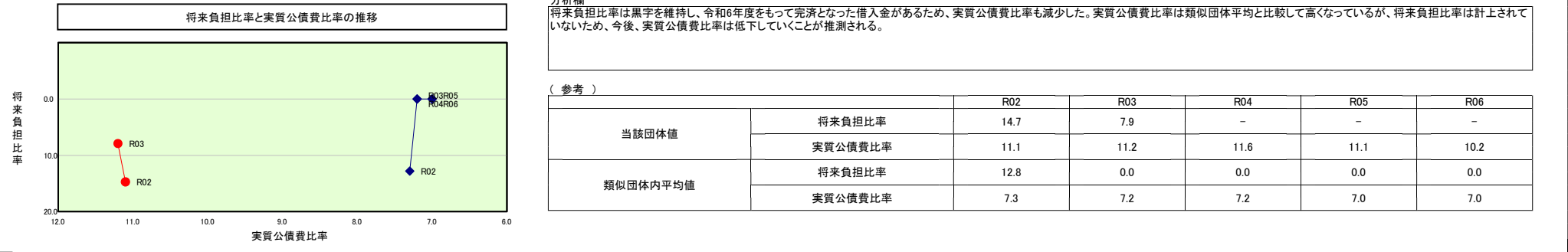
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

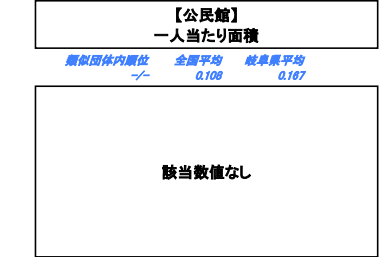
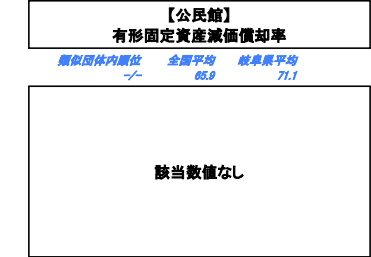
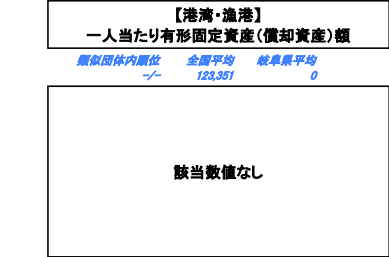
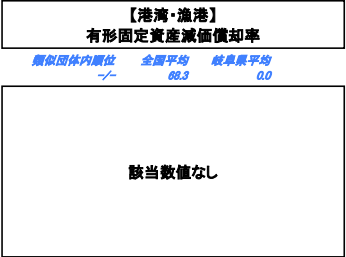
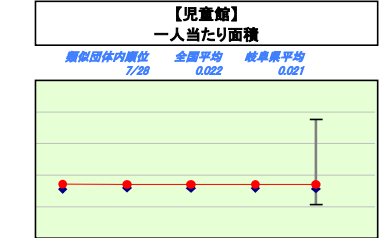
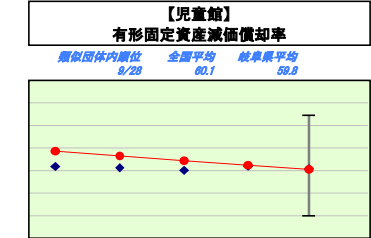
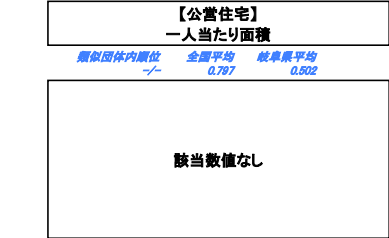
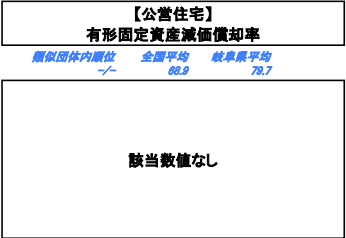
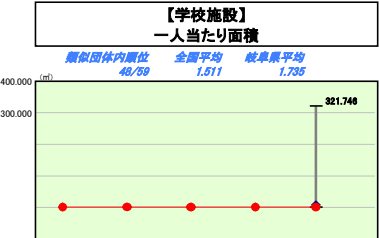
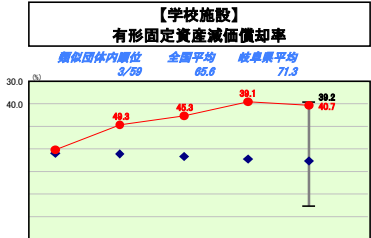
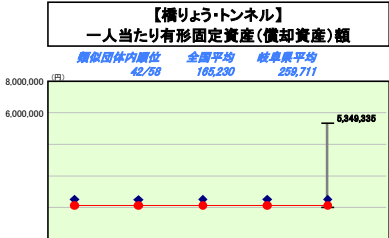
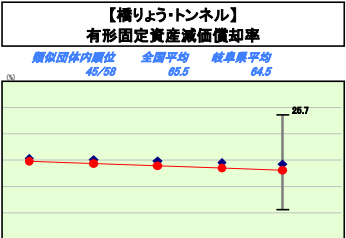
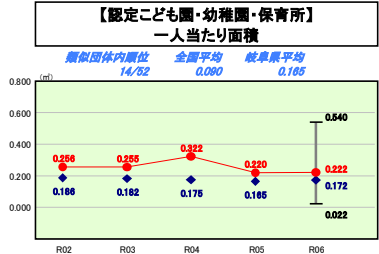
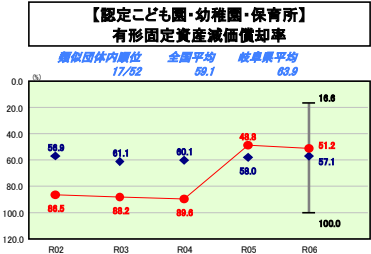
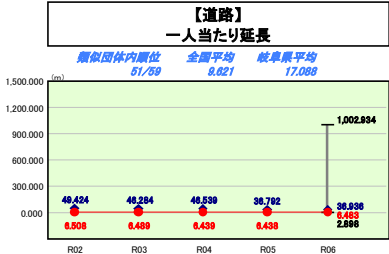
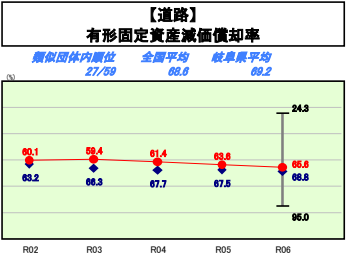
令和6年度

岐阜県北方町

人	口	18,568	人(7.1.1現在)	実	資	非	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	17,898	人(7.1.1現在)	通	結	実	資	非
面	積	5.18	km ²	通	結	実	資	非	字	比	率
農	入	産	値	8,676,402	千円	実	資	公	債	費	比
農	出	産	値	8,137,666	千円	得	失	差	額	比	率
実	業	収	支	529,584	千円	市	町	村	類	型	
標準	財政	規模		4,689,283	千円	(	年	度	毎	)	
						R02	IV-2	R03	IV-2	R04	IV-2
						R05	IV-2	R06	IV-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は学校施設であり、他の施設については類似団体と比較して大きな差が生じている施設はない。
学校施設は令和4年度までの北方学園構想による集約化により、義務教育学校として再編したことによって大きく有形固定資産減価償却率を下げた。
また、認定こども園、幼稚園、保育所も令和5年に大きく有形固定資産減価償却率を下けているが、町立幼稚園および一部の町立保育園を除却した事が要因である。
今後も保育園を除却する予定があるため、この項目はさらに低下すると推測される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

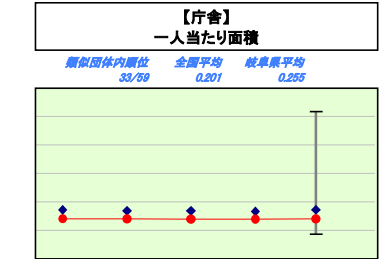
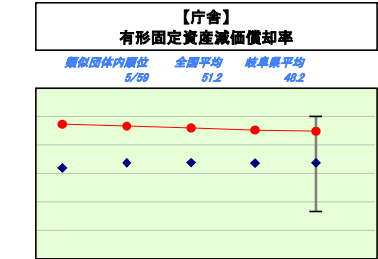
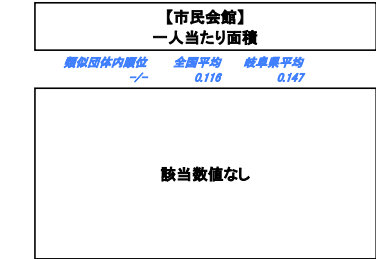
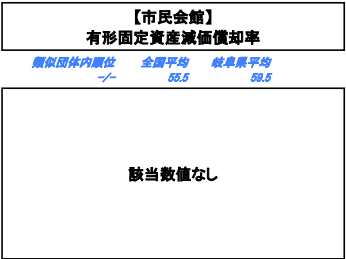
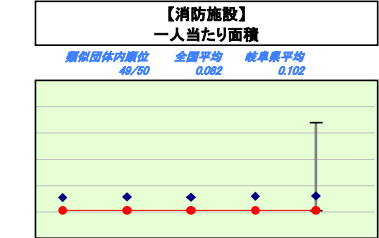
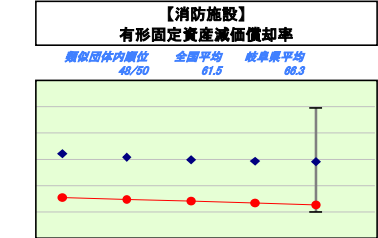
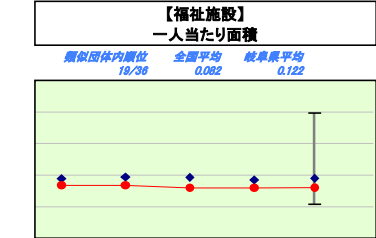
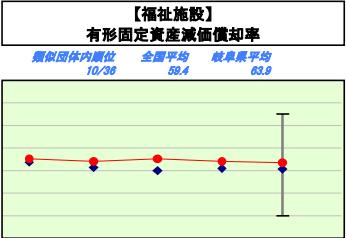
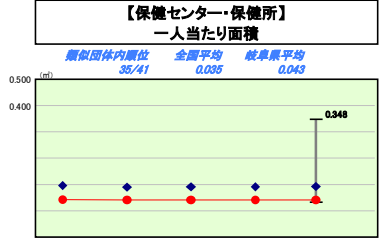
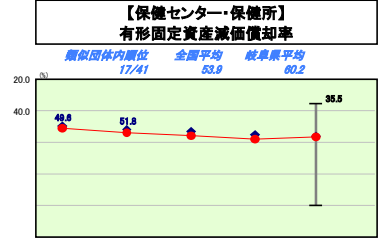
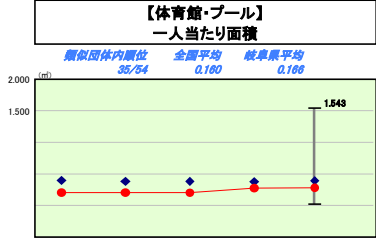
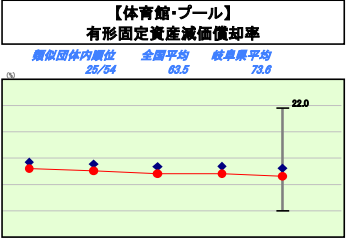
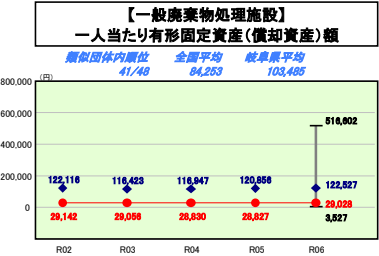
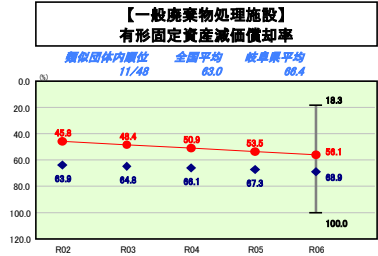
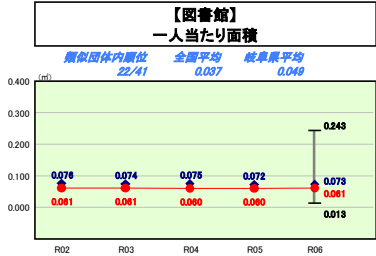
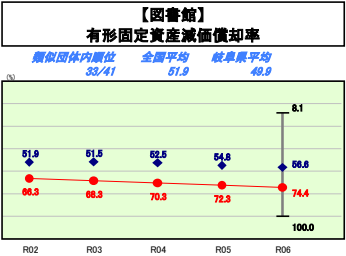
令和6年度

岐阜県北方町

人口	18,568	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,898	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質負債比率	10.2	%
歳入総額	8,676,402	千円	得喪比率	-	%
歳出総額	8,137,666	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	539,804	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	4,689,283	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館と消防施設である。一方特に低くなっている施設は一般廃棄物処理施設と庁舎である。
消防施設については、令和5年度から3年かけて実施した消防署の再配置により、本県消防署を本県市内に新築移転し、町内に分署が設置されることにより、今後の減少を見込んでいる。
庁舎については平成28年度に建て替えられたため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。